

新型ケーブル敷設船等の基盤技術開発

団体名：日本郵船株式会社、株式会社商船三井

発表日：2026年7月23日

■事業の目的・目標

日本特有の海象・気象や必要となるケーブル敷設（防護、接続、敷設制御等）に対応し、複数社のケーブルを取り扱い可能な新型ケーブル敷設船・接続船・埋設船（艀装設備含む）について、基本的な設計を通じて取り込むべき技術を洗い出した上で、その仕様を確立する。

■2025年度の主な成果

敷設船に関しては所期の目的である基本設計を完了し、日本海事協会よりGeneral Design Approvalを取得した。接続船・埋設船については基本設計を完了し、2025年12月に日本海事協会より基本設計承認（AiP）を取得した。また、2025年度までに構築した設計内容を実施工・運用へ適用することを目的として、2026年1月に英国で開催したワークショップにおいて、ケーブルメーカーおよび施工会社を交え、接続・埋設に係る施工手順の詳細化ならびに運航・施工体制の検討を実施した。

【電力ケーブル敷設船】（日本郵船株式会社）

国内の海底直流送電網敷設に最適化した敷設船の基本設計を完了。
日本海事協会よりGeneral Design Approvalを取得。



【電力ケーブル接続船・埋設船】（商船三井）

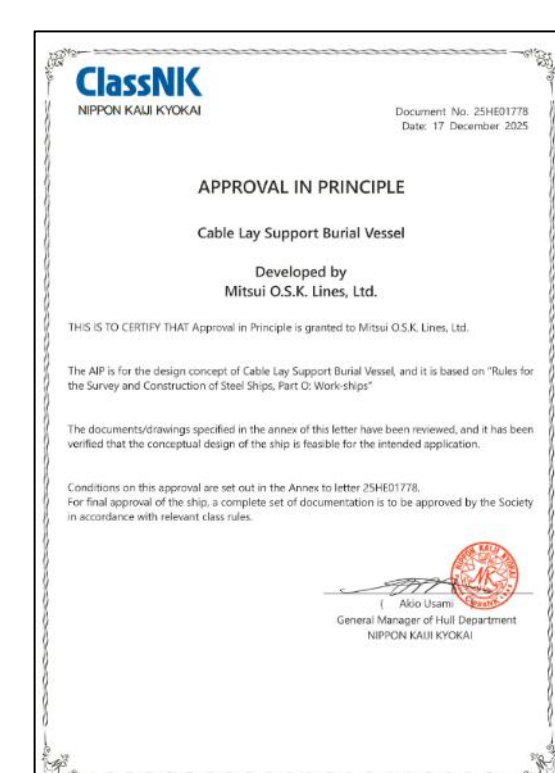
接続船



接続船 AiP証書

- 接続船の基本設計を完了し、2025年12月に日本海事協会より基本設計承認（AiP: Approval in Principle）を取得。
- 2026年1月に英国において、ケーブルメーカー等を含む関係者を交えたワークショップを開催し、実務に即した接続施工要領を体系的に整理した。

埋設船



埋設船 AiP証書

- 埋設船の基本設計を完了し、2025年12月に日本海事協会より基本設計承認（AiP: Approval in Principle）を取得。
- 2026年1月に英国において、埋設機メーカー主催のトレーニングに参加し、仕様・運用に関する知見を習得するとともに、埋設施工要領書策定に資する情報を収集した。

■課題と今後の取組 / 実用化・事業化の見通し

敷設船については基本設計の完了および船級協会による図面承認を通じて、設計の技術的成立性ならびに規則適合性を確認した。これにより、社会実装に向けた準備は大きく前進したと言える。また、国内運用を見据えた機器の国産化を課題としていたが、本事業において、一部の主要機器については国産化の目途を得ることができた。今後は、その他の機器についても国産化の可能性を検討し、国内における船舶運用基盤の強化に寄与していく。

接続船・埋設船については、各設計の技術的成立性を確認したことから、国内連系線案件や洋上風力関連プロジェクトへの適用が可能な技術基盤となり得る。また、実用化に向けては、建造スキームの具体化をはじめ、施工・運航に係る人材確保および関係ステークホルダー間の役割分担の整理等について、引き続き検討を進めていく。